

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																										
					財政健全化等	×																																																																																																
市町村名	三木市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	29,682,354	29,624,567	実質収支比率	0.2	0.3																																																																																										
					首都	×	歳出総額	29,569,097	29,548,194	経常収支比率	92.8	94.1																																																																																										
					近畿	○	歳入歳出差引	113,257	76,373	(※1)	(99.4)	(98.5)																																																																																										
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	78,311	10,414	標準財政規模	18,796,058	19,025,678																																																																																										
人口	22年国調(人)	81,009	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	34,946	65,959	財政力指数	0.69	0.71																																																																																										
	17年国調(人)	84,361			過疎	×	単年度収支	-31,013	9,349	公債費負担比率	21.1	20.7																																																																																										
	増減率(%)	-4.0			区分	22年国調	17年国調	積立金	44,855	259,344	健全化判断比率	-	-																																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	80,646	第1次	1,191	1,731	低開発	×	積立金取崩し額	330,000	680,000	実質赤字比率	-	-																																																																																									
	23.03.31(人)	81,304		3.3	4.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-316,158	-411,307	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	増減率(%)	-0.8	第2次	10,948	13,214	標準財政収入額	9,561,688	9,440,273	将来負担比率	42.6	46.9																																																																																											
	面積(km <sup>2</sup> )	176.58		30.4	32.7	標準財政需要額	13,907,415	13,929,166	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	459	第3次	23,893	25,076	標準税収入額等	12,328,163	12,192,958	病院事業会計	23.2	19.4																																																																																												
世帯数(世帯)	28,506		66.3	62.0	経常経費充当一般財源等	17,390,637	17,269,804																																																																																															
職員等の状況																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,504,496	31,382,205																																																																																											
	市区町村長	1	6,860		一般職員	490	1,647,380	3,362	うち公的資金	18,733,473	18,928,302																																																																																											
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	91	297,843	3,273	債務負担行為額(支出予定額)	2,103,142	3,223,330																																																																																											
	教育長	1	6,035		うち技能労務職員	52	181,428	3,489	収益事業収入	-	-																																																																																											
	議会議長	1	4,986		教育公務員	30	106,784	3,559	土地開発基金現在高	-	-																																																																																											
	議会副議長	1	4,302		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,267,290	2,552,435																																																																																											
	議会議員	14	3,807		合計	520	1,754,164	3,373	減債基金	2,107,918	2,295,545																																																																																											
					ラスバイレス指数(※6)	101.1	(93.3)		その他特定目的基金	1,571,413	1,625,725																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(14) (公財)三木市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) (公財)三木市スポーツ振興基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(16) (公財)三木山人と馬とのふれあいの森協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業共済事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 播磨内陸医療事業組合</td> <td>(17) みきやま(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 北播磨総合医療センター企業団</td> <td>(18) (株)エフエム三木</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 三木市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (株)吉川まちづくり公社</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計				(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) (公財)三木市文化振興財団				(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) (公財)三木市スポーツ振興基金				(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) (公財)三木山人と馬とのふれあいの森協会						(8) 農業共済事業会計				(12) 播磨内陸医療事業組合	(17) みきやま(株)										(13) 北播磨総合医療センター企業団	(18) (株)エフエム三木											(19) 三木市土地開発公社											(20) (株)吉川まちづくり公社		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計				(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) (公財)三木市文化振興財団																																																																																													
		(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) (公財)三木市スポーツ振興基金																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) (公財)三木山人と馬とのふれあいの森協会																																																																																													
				(8) 農業共済事業会計				(12) 播磨内陸医療事業組合	(17) みきやま(株)																																																																																													
								(13) 北播磨総合医療センター企業団	(18) (株)エフエム三木																																																																																													
									(19) 三木市土地開発公社																																																																																													
									(20) (株)吉川まちづくり公社																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	11,012,671	37.1	10,417,626	59.5	普通税	10,396,664	94.4	77,042
地方譲与税	289,597	1.0	289,597	1.7	法定普通税	10,396,664	94.4	77,042
利子割交付金	36,221	0.1	36,221	0.2	市町村民税	4,278,670	38.9	77,042
配当割交付金	32,268	0.1	32,268	0.2	個人均等割	105,962	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	7,457	0.0	7,457	0.0	所得割	3,477,059	31.6	-
地方消費税交付金	764,499	2.6	764,499	4.4	法人均等割	221,868	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	664,466	2.2	664,466	3.8	法人税割	473,781	4.3	77,042
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,420,377	49.2	-
自動車取得税交付金	90,804	0.3	90,804	0.5	うち純固定資産税	5,148,344	46.7	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,402	1.5	-
地方特例交付金	145,629	0.5	145,629	0.8	市町村たばこ税	530,215	4.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,704	0.2	58,704	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	86,925	0.3	86,925	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,855,917	19.7	4,930,439	28.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,930,439	16.6	4,930,439	28.2	目的税	616,007	5.6	-
特別交付税	925,468	3.1	-	-	法定目的税	616,007	5.6	-
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	入湯税	20,962	0.2	-
(一般財源計)	18,899,529	63.7	17,379,006	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	17,360	0.1	17,360	0.1	都市計画税	595,045	5.4	-
分担金・負担金	407,313	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	408,499	1.4	79,819	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	128,791	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,140,344	10.6	-	-	合計	11,012,671	100.0	77,042
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,936,007	6.5	-	-				
財産収入	77,538	0.3	2,282	0.0				
寄附金	46,034	0.2	-	-				
繰入金	624,236	2.1	-	-				
繰越金	76,373	0.3	-	-				
諸収入	729,630	2.5	17,485	0.1				
地方債	3,190,700	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,250,000	4.2	-	-				
歳入合計	29,682,354	100.0	17,495,952	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.0	91.9	97.9	92.1
(%)	年・計	98.3	92.3	98.0	92.6
		97.5	90.6	97.5	91.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,510,223	実質収支	-33,730
病院	1,004,910	再差引収支	-419,474
下水道	984,000	加入世帯数(世帯)	12,850
上水道	1,355	被保険者数(人)	22,751
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	715,594	1人当り	88
その他	1,804,364	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	88
		保険給付費	290

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	291,052	1.0	3,996	291,052	
総務費	3,605,647	12.2	739,239	2,696,501	
民生費	9,844,428	33.3	406,817	5,021,589	
衛生費	3,277,145	10.9	587,348	2,517,758	
労働費	321,357	1.3	-	68,071	
農林水産業費	1,013,992	3.4	257,346	684,389	
商工費	669,840	2.3	5,635	467,448	
土木費	2,023,100	6.8	604,865	1,680,229	
消防費	1,080,696	3.7	136,771	915,908	
教育費	2,780,215	9.4	487,990	2,270,218	
災害復旧費	87,180	0.3	-	30,601	
公債費	4,574,445	15.5	-	4,475,403	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,569,097	100.0	3,230,007	21,119,167	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,402,082	52.1	11,282,912	10,936,456	58.3
人件費	5,331,324	18.0	5,056,346	4,714,796	25.2
うち職員給	3,479,022	11.8	3,220,053	-	-
扶助費	5,496,505	18.6	1,751,355	1,746,449	9.3
公債費	4,574,253	15.5	4,475,211	4,475,211	23.9
元利償還金	4,568,429	15.5	4,469,387	4,469,387	23.8
内 うち元金	4,068,409	13.8	3,969,367	3,969,367	21.2
訳 うち利子	500,020	1.7	500,020	500,020	2.7
一時借入金利子	5,824	0.0	5,824	5,824	0.0
その他の経費	10,849,828	36.7	9,043,304	6,454,181	34.4
物件費	4,171,863	14.1	3,479,917	3,082,259	16.4
維持補修費	173,227	0.6	143,757	143,757	0.8
補助費等	3,393,214	11.5	3,061,407	1,243,919	6.6
うち一部事務組合負担金	24,864	0.1	24,864	24,379	0.1
繰出金	2,501,598	8.5	2,175,027	1,834,804	9.8
積入金	96,904	0.3	33,754	-	-
投資・出資金・貸付金	513,022	1.7	149,442	149,442	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,317,187	11.2	792,951	-	-
うち人件費	236,147	0.8	236,147	-	-
普通建設事業費	3,230,007	10.9	762,350	-	-
うち補助	599,954	2.0	12,326	-	-
うち単独	2,590,849	8.8	747,214	-	-
災害復旧事業費	87,180	0.3	30,601	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,569,097	100.0	21,119,167	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

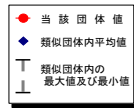
人口数	80,646人	(H24.3.31現在)
面積	176.58km <sup>2</sup>	
人口密度	456.9人/km <sup>2</sup>	
実収支差	29,569,097千円	
実収支率	34,946千円	
標準財政規模	18,796,058千円	
地方債現在高	30,504,496千円	

実収支率	- %
実収支率	- %
実収支率	12.3 %
実収支率	42.6 %

市町村類型	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1	H22 II-1	H23 II-1
-------	----------	----------	----------	----------	----------

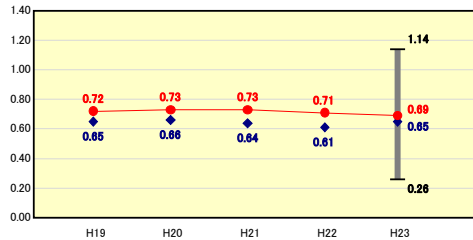


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 77/195 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

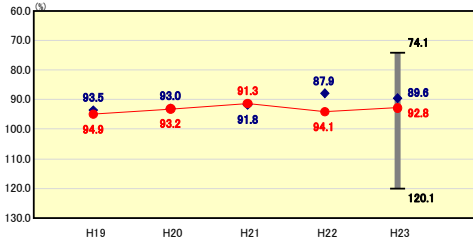


**財政力指数の分析欄**  
 この数年間は0.7程度で推移しており、類似団体よりもやや高い水準となっている。  
 引き続き、三木市の元気なまちづくりに向けた成長戦略を展開し、法人市民税等の増収を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 154/195 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

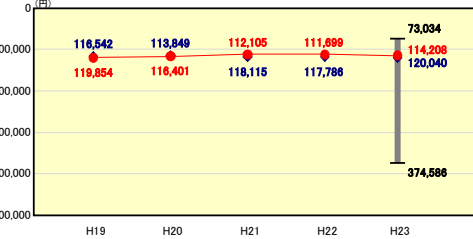


**経常収支比率の分析欄**  
 新行財政改革プランに基づく一般職員給与の月額6~8%カット等による人件費の減及び市債の新規発行の抑制による公債費の減により義務的経費の削減に努めている。  
 しかし、扶助費や物件費、繰出金の増加により類似団体平均を下回る数値となった。平成24年度以降、引き続き改革プランに基づき、人件費等のさらなる削減を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,208円]

類似団体内順位 102/195 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

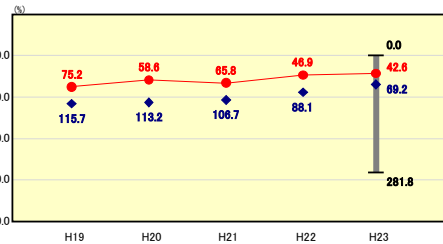


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費等の人口一人当たりの決算額は、前年度に比べて2,509円高いが、類似団体平均よりも5,832円低い。主な原因としては、新行財政改革プランに基づく一般職員給与の月額6~8%カット等による人件費の減があげられる。  
 しかし、物件費については、職員数の減に伴う外部委託化の推進等により増加傾向にある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [42.6%]

類似団体内順位 72/195 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

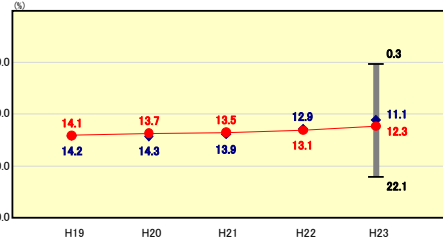


**将来負担比率の分析欄**  
 職員数の減による退職手当負担見込額の減少や地方債残高の減などにより将来負担額が前年度比較で4.3ポイント改善した。また、類似団体平均と比較しても26.6ポイント低い数値となっている。  
 今後も公債費等の削減に努め、財政健全化を推進していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 120/195 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

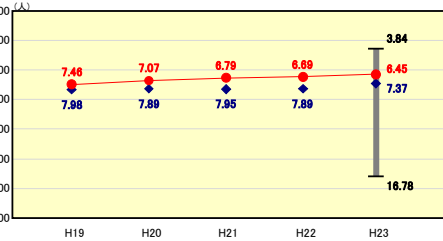


**実質公債費比率の分析欄**  
 市債の新規発行の抑制を継続して行った結果、前年度と比較して0.8ポイント数値が改善しているが、類似団体平均よりも1.2ポイント高くなっている。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.45人]

類似団体内順位 73/195 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

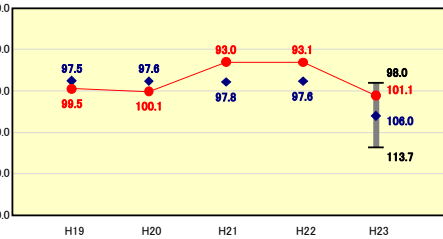


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行財政改革の一環として、早期退職の勧奨や新規採用の抑制に努めており、平成17年度からの7年間で120人の職員数の削減を達成している。類似団体平均よりも少ない人数で効率よく業務を行っている状態である。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]

類似団体内順位 11/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均よりも4.9ポイント低い数値となっている。一般職員給与の月額を6~8%カットしたことが主な要因である。  
 平成24年度以降2年間は、引き続き新行財政改革プランに基づく給料カットを続けるとともに、給料の適正化に努めることにより、類似団体平均よりも低い数値で推移するよう努める。

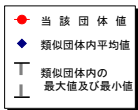
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県三木市

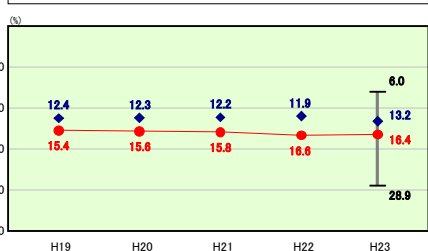
## 経常収支比率の分析

人口	80,646 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	176.58 km <sup>2</sup>	実赤字比率	- %
歳入総額	29,682,354 千円	実公債費比率	12.3 %
歳出総額	29,569,097 千円	実負担比率	42.6 %
実収支差	34,946 千円	市町村別	
標準財政規模	18,796,058 千円	年度	
地方債現在高	30,504,496 千円	類型	
		H19	II-1
		H20	II-1
		H21	II-1
		H22	II-1
		H23	II-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

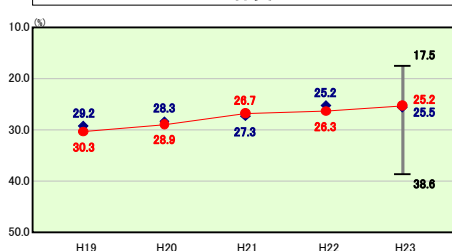
### 物件費



類似団体内順位 160/195 全国平均 13.1 兵庫県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
 人件費の削減に伴う業務の民間委託化を推進しているため、類似団体平均よりも数値が高い状態が近年続いている。今後も民間委託を進めるとともに、事業の選択と集中に取り組み、物件費の抑制を図る。

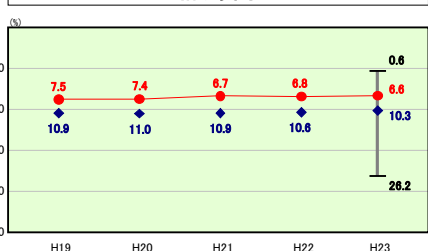
### 人件費



類似団体内順位 94/195 全国平均 25.4 兵庫県平均 26.5

**人件費の分析欄**  
 職員数の削減や、新行財政改革プランに基づく一般職員給料の6～8%カットの実施により、人件費に係る経常収支比率は、前年度よりも1.1ポイント改善し、類似団体平均よりも低くなった。引き続き早期退職の勧奨を続けるとともに新規採用を抑制し、類似団体平均よりも低い数値で推移するよう努める。

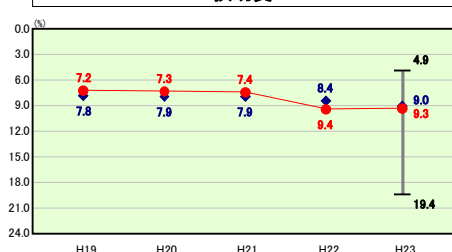
### 補助費等



類似団体内順位 48/195 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.1

**補助費等の分析欄**  
 平成23年度においても新行財政改革プランに基づき、各種団体の運営に対する補助金を一律10%カットすることなどに取り組んだ結果、前年度と比較して0.2ポイント改善した。今後も補助金の見直し及び点検を進め、適正な執行に向けて取り組む。

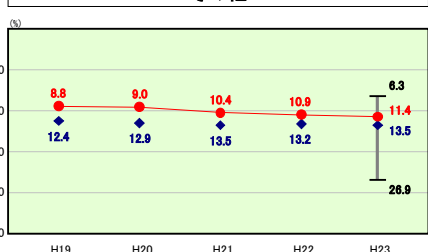
### 扶助費



類似団体内順位 103/195 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.8

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は前年度並みに推移しているが、依然として生活保護費が増加しており、この結果類似団体平均よりも0.3ポイント高い数値となっている。今後も、生活保護受給者の就労支援を実施するなど、財政を圧迫する生活保護費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

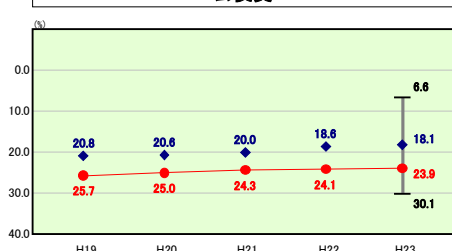
### その他



類似団体内順位 60/195 全国平均 12.2 兵庫県平均 11.7

**その他の分析欄**  
 国民健康保険特別会計等への繰入金を抑制することから、類似団体平均を下回っている。今後も高齢化の進展が見込まれるため、繰入金の適正な運用に努める。

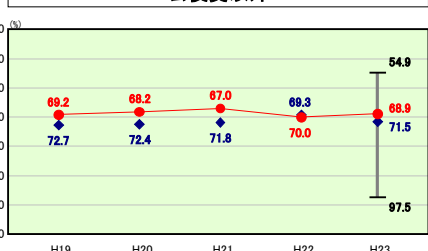
### 公債費



類似団体内順位 181/195 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.2

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より、2ポイント改善しているものの、類似団体平均と比較すると5.8ポイント高くなっている。これは、過去に国の経済対策に基づいて行った普通建設事業に係る償還額が大きいためである。今後は市債の新規発行を抑制することにより、適正な公債費負担に向けて取り組む。

### 公債費以外



類似団体内順位 59/195 全国平均 71.3 兵庫県平均 69.1

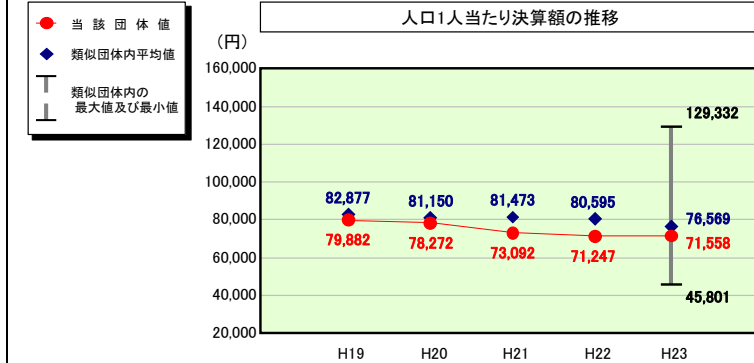
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が減少した要因は、人件費や補助費等の減少のためである。その結果前年度類似団体平均を超過していた数値も、平均より2.6ポイント低い数値となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県三木市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



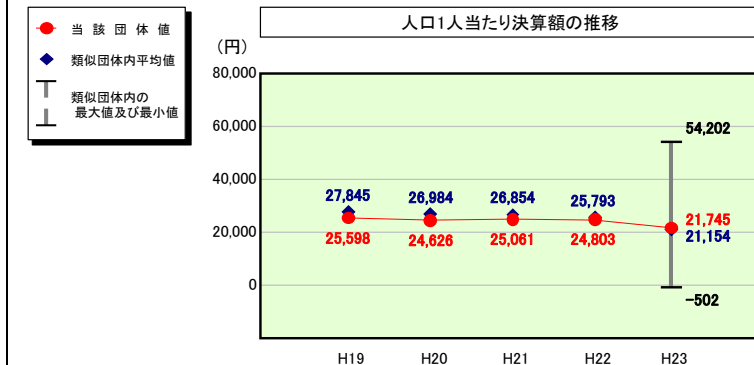
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,331,324	66,108	69,188	▲ 4.5
賃金 (物件費)	553,705	6,866	4,522	▲ 51.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	14,381	178	5,753	▲ 96.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	136,644	1,694	926	▲ 82.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	200,776	2,490	3,026	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	236,147	2,928	1,451	▲ 101.8
▲退職金	▲ 702,133	▲ 8,706	▲ 8,301	▲ 4.9
合計	5,770,844	71,558	76,569	▲ 6.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.45	7.37	▲ 0.92
ラスパイレス指数	101.1	106.0	▲ 4.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

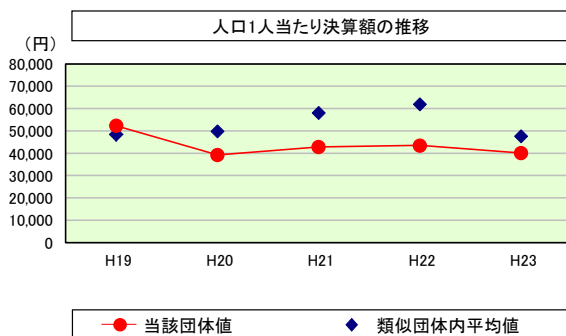


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,374,253	54,240	44,862	20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,010,121	12,525	12,261	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	971	12	2,838	▲ 99.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	178,123	2,209	1,470	50.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	813	10	15	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 656,231	▲ 8,137	▲ 5,472	48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,154,389	▲ 39,114	▲ 34,880	12.1
合計	1,753,661	21,745	21,154	2.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

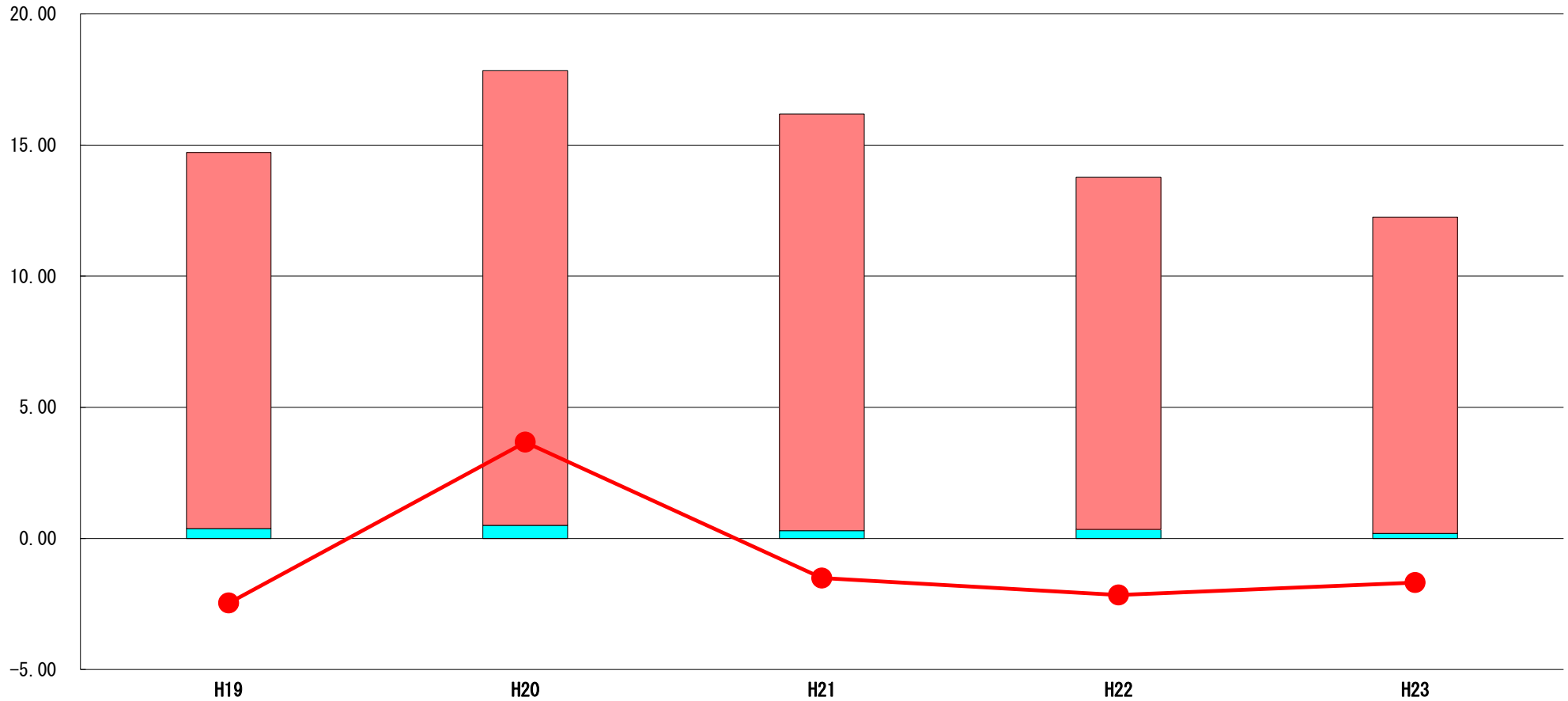
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	4,340,540	52,339	118.8	48,408	▲ 7.7	126.5
うち単独分	3,273,925	39,477	158.0	26,937	▲ 11.7	169.7
H20	3,232,565	39,217	▲ 25.1	49,774	▲ 2.8	▲ 27.9
うち単独分	2,174,319	26,379	▲ 33.2	26,739	▲ 0.7	▲ 32.5
H21	3,503,706	42,807	9.2	58,009	16.5	▲ 7.3
うち単独分	1,857,546	22,695	▲ 14.0	32,190	20.4	▲ 34.4
H22	3,532,835	43,452	1.5	61,882	6.7	▲ 5.2
うち単独分	1,378,272	16,952	▲ 25.3	32,175	0.0	▲ 25.3
H23	3,230,007	40,052	▲ 7.8	47,569	▲ 23.1	15.3
うち単独分	2,590,849	32,126	89.5	26,255	▲ 18.4	107.9
過去5年間平均	3,567,931	43,573	19.3	53,128	▲ 1.0	20.3
うち単独分	2,254,982	27,526	35.0	28,859	▲ 2.1	37.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

兵庫県三木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.35	17.34	15.89	13.42	12.06
 実質収支額		0.37	0.50	0.30	0.35	0.19
 実質単年度収支		▲ 2.46	3.67	▲ 1.51	▲ 2.16	▲ 1.68

### 分析欄

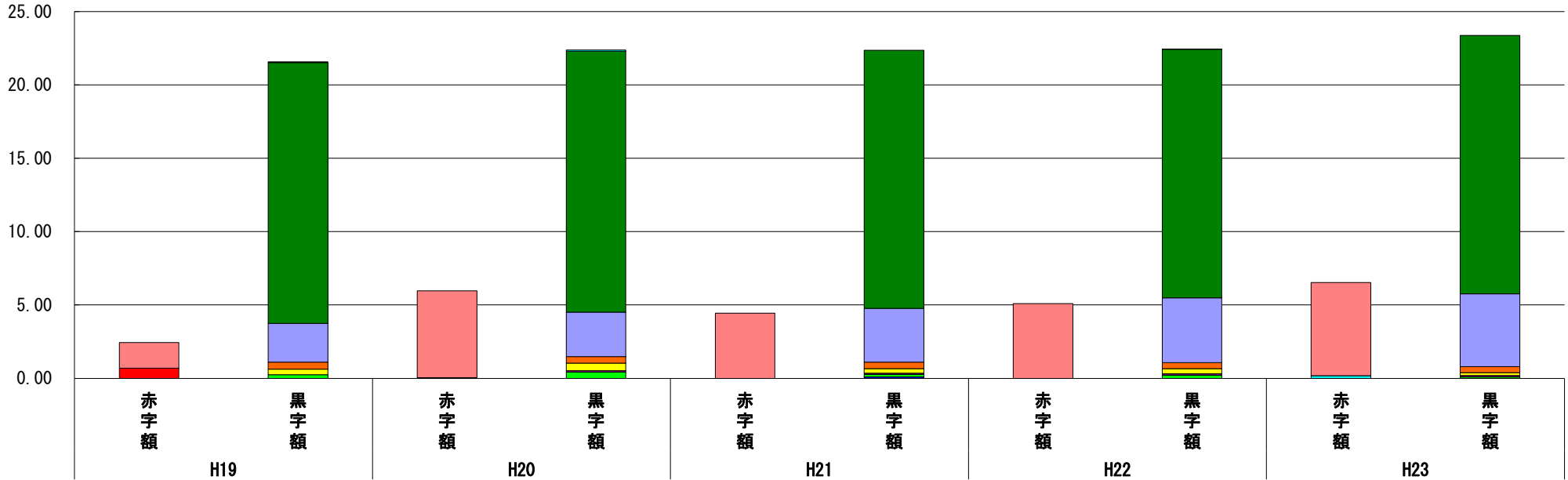
平成21年度以降実質単年度収支が赤字で推移しており、基金の取崩しによって赤字を補填している状況である。その結果、財政調整基金の残高は減少傾向である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県三木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		▲ 1.75	▲ 5.91	▲ 4.44	▲ 5.09	▲ 6.35
国民健康保険特別会計		0.04	0.09	0.01	0.02	▲ 0.18
水道事業会計		17.78	17.78	17.59	16.95	17.60
下水道事業会計		2.64	3.02	3.66	4.40	4.98
農業共済事業会計		0.49	0.46	0.45	0.42	0.40
一般会計		0.37	0.50	0.31	0.35	0.19
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.11	0.09	0.09	0.10
介護保険特別会計		0.25	0.42	0.17	0.22	0.10
その他会計（赤字）		▲ 0.69	▲ 0.05	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.09	0.00	-

## 分析欄

病院事業会計において、平成25年度までの経営健全化計画を策定し、実施中であるが、入院収益の伸び悩みなどの理由により大幅な資金不足となっている。  
また、今年度国民健康保険特別会計においても、30百万円の赤字を計上している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

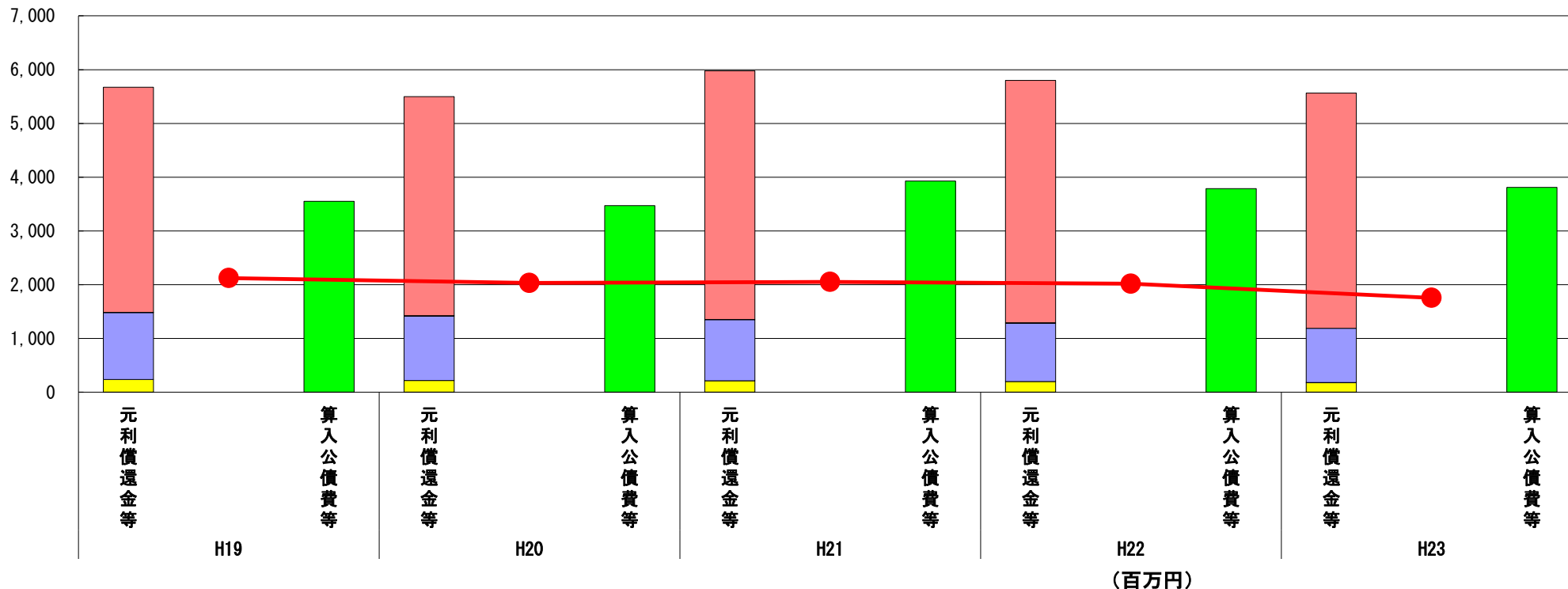


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県三木市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,186	4,075	4,624	4,512	4,374
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,242	1,201	1,136	1,084	1,010
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	1
	債務負担行為に基づく支出額		237	215	210	199	178
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,549	3,468	3,927	3,785	3,811
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,123	2,030	2,050	2,017	1,753

## 分析欄

元利償還金の金額が類似団体より多いものの、事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費が類似団体よりも多いため、実質公債費比率は類似団体と同水準にある。起債の新規発行を抑制しているため、元利償還金は減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

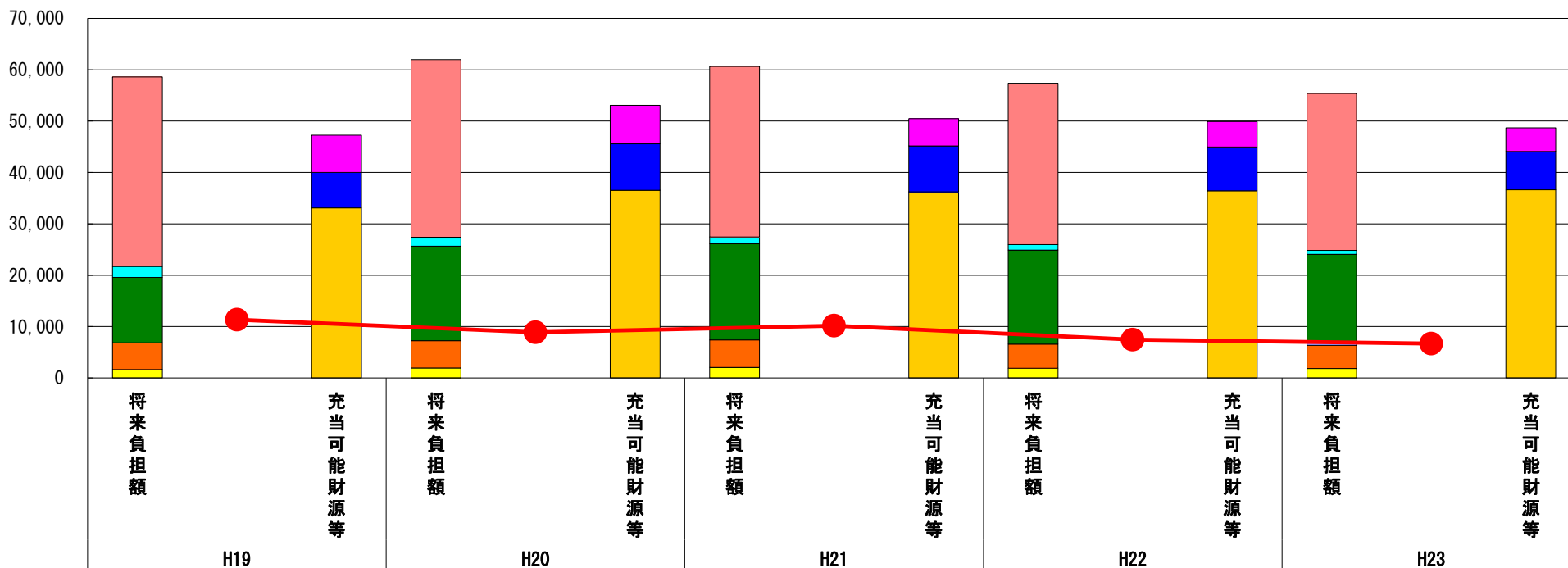
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,885	34,623	33,195	31,382	30,504
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,150	1,734	1,307	1,075	784
	公営企業債等繰入見込額		12,751	18,387	18,711	18,318	17,154
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	561
	退職手当負担見込額		5,211	5,310	5,360	4,662	4,480
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,619	1,932	2,058	1,911	1,872
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,255	7,527	5,284	4,950	4,571
	充当可能特定歳入		6,931	9,021	8,937	8,514	7,470
	基準財政需要額算入見込額		33,096	36,550	36,228	36,432	36,638
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,335	8,888	10,182	7,452	6,677

## 分析欄

起債の新規発行を抑えているため、地方債の現在高は減少傾向にある。  
また、団塊世代の大量退職に加え、職員の新規採用も抑制しており、退職手当負担見込額が抑えられていることなどから、将来負担額が減少傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。